

第3章 ケーススタディ調査報告

北海道室蘭市 + 室蘭工業大学

：「鉄のまち」のものづくりまちなか再生推進調査

- ・ 人口：約 98,500 人（平成 18 年 9 月）
（かつては 20 万人近くの人口を有した）
- ・ 北海道有効求人倍率：0.62 倍
- ・ 基幹産業の鉄鋼業の衰退と中心市街地の衰退。

青森県青森市（陸奥湾沿岸市町村） + 弘前大学

：ナマコの食ブランド化による陸奥湾地域の地域産業活性化に関する調査

- ・ 圏域人口：約 425,000 人（平成 17 国調）
（平成 12 年から 1,4000 人弱減少）
- ・ 県有効求人倍率：0.42 倍
- ・ 陸奥湾の閉鎖性水域の環境保全と陸奥湾沿岸の産業・経済の低迷

注）有効求人倍率は、平成 18 年 7 月における季節調整値

（参考）

平成 18 年 7 月現在の有効求人倍率

全国平均：1.09 倍

秋田県：0.61 倍

高知県：0.48 倍

長崎県 + 長崎大学

：大村湾における体験型観光の拠点化による産業振興、雇用創出方策に関する調査

- ・ 大村湾域人口：約 278,000 人（H18.3 月末）
（30 年間で約 110,000 人増）
- ・ 県有効求人倍率：0.60 倍
- ・ 環境改善等による水産業の振興と観光振興による湾域の活性化

鹿児島県奄美市 + 鹿児島大学

：奄美の資源（自然・食・健康）の「ブランド化」による地域活性化に関する調査

（地域の概要）

- ・ 市人口：約 50,000 人（平成 17 国調）
（平成 12 年から 4.4% 増加）
- ・ 県有効求人倍率：0.60 倍
- ・ 未利用の地域資源の活用、健康長寿のまちとしての観光等産業の振興

沖縄県 + 琉球大学

：スローライフ志向の富裕層をターゲットにした高付加価値観光戦略の推進方策に関する調査

（地域の概要）

- ・ 2005 年完全失業率：7.86%（国平均 4.4%）
- ・ 県有効求人倍率：0.50 倍
- ・ 観光消費の質（安価なツアー）の問題（観光産業従事者の処遇が他産業に比べ魅力薄に起因する人出不足）

図表 3-1 . ケーススタディ調査の概要

地区名	北海道室蘭市	青森県青森市（陸奥湾沿岸）	長崎県大村湾沿岸	鹿児島県奄美市	沖縄県
ケーススタディ調査の名称	「鉄のまち」のものづくりまちなか再生推進調査	ナマコの食ブランド化による陸奥湾地域の地域産業活性化に関する調査	大村湾における体験型観光の拠点化による産業振興、雇用創出方策に関する調査	奄美の資源（自然・食・健康）の「ブランド化」による地域活性化に関する調査	スローライフ志向の富裕層をターゲットにした高付加価値観光戦略の推進方策に関する調査
調査地区における地域の経済活動や雇用状況に関する実態	<ul style="list-style-type: none"> かつては 20 万人近くの人口を有するも、産業構造の変化や基幹産業の大規模な合理化などにより、2005 年国勢調査では 58 年ぶりに人口が 10 万人を下回る。 近年、鉄鋼・石油・化学など海外向け生産量の増加などにより基幹産業は好調であるものの、全国の有効求人倍率 1.01(H18.8)に対し、本市においては 0.78 と、依然として改善傾向に鈍さがある。 	<ul style="list-style-type: none"> 陸奥湾沿岸市町村は、県人口の 3 割の約 425,000 人が居住。平成 12 年からの 5 年間で 14,000 人減少。 経済成長率は、全国と連動した動きをしているが、全国より成長が鈍い。 有効求人倍率は、バブル崩壊に伴う経済不況後 0.2 倍台まで低下。平成 14 年 7 月以降全国最下位で推移していたが、17 年 11 月に最下位を脱出し、17 年平均では 0.40 倍まで回復。 	<ul style="list-style-type: none"> 大村湾は、長崎県の本土の中央に位置し、その面積は県土面積の 14% を占める。流域内人口は、約 278,000 人（平成 18 年 3 月末）で、この 30 年間で約 110,000 万人増。 大村湾の水産業は、特定魚種の増産傾向にあるものの、ピーク時に比べれば生産量は減少。漁業従事者、経営体数とも減少傾向。 ハウステンボスをはじめ、各種多様な観光資源が点在している。また、空港や高速道路、鉄道などの交通アクセスが良い。 	<ul style="list-style-type: none"> 奄美市・・・平成 18 年 3 月 20 日、名瀬市・住用村・笠利町の新設合併により誕生。 H17 国調人口：49,617 人（平成 12 年度国調比で 4.4% 増加） 	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄地域の産業形成は、地理的条件及び歴史的背景から観光産業の根幹となっている。 近年の全国的な「健康ブーム」を追い風に健康関連産業が急速に発展。 2005 年の完全失業率は 7.86% と全国平均を大きく上回る水準で推移 県の主要産業である観光産業では、人材の確保ならびに育成が課題。
地域活性化のテーマ・課題 本調査の目的	<ul style="list-style-type: none"> 基幹産業の鉄鋼業の衰退による人口減少や郊外型店舗の進出による商店街の空洞化により、賑わいが失われつつある。 大学と地域が連携し、商店街の空き店舗等を活用したクラフト職人による商品開発や体験事業等、ものづくり技術を活かした時代にあったやさしく賑わいある「鉄のまち」のまちなか再生を目指す。 鉄製品等のものづくり導入による「鉄のまち」のブランド化 空き店舗の活用による「まちなか」の賑わい創出 団塊世代の技術者をはじめとする雇用創出 	<ul style="list-style-type: none"> 閉鎖性の高い水域である陸奥湾における自然環境の悪化が危惧。また、依然として産業・経済が低迷しており、地域再生の取組が急務で、本調査では以下の内容に取組む。 ・地域の総合マネジメントの構築による雇用促進（弘前大学が取組んできた海域の環境保全研究を基に、自然環境の保全対策のあり方と安全・安心な農林水産物の安定生産、地域資源のブランド化及び観光開発の活性化を検討） ・ナマコの利活用促進による雇用促進（陸奥湾の環境保全資源の 1 つであるナマコに着目し、ナマコのもつ効用を活かした製品開発、加工の促進、ナマコの食ブランド化により観光等の地域振興方策に検討 	<ul style="list-style-type: none"> 大村湾は、閉鎖性が強く、汚濁に弱い特性を有しており、近年の都市化の進展や人口増加により、昭和 51 年以降、水質が環境基準を超過する状況が続いている。 一方、湾内にはスナメリやカブトガニなど絶滅危惧種に選定された稀少野生生物が生息しており、その生息環境の保全も課題となっている。 本ケーススタディ調査の実施により、環境改善等による水産業の振興や大村湾の貴重な動植物の保護の視点に立ったエコツアーによる観光振興により湾域の活性化と雇用創出方策を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域特性を活かした産業振興 未利用未活用資源の活用 観光産業振興のためのリピーター創出 新規起業や企業誘致による雇用機会の創出 産業構造の改善と雇用の再配置 産（市民）官学の連携 市が有する資源を、「奄美ブランド」として確立するとともに、観光産業をはじめ、新たな雇用機会の創出に向けての基礎調査を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 県内への入域観光客数が増加している一方で、観光消費額、質の向上等に対する取組が課題。 安価なツアー客層が主流となるなか、ホテルを始めとする観光産業従事者の処遇は県内他産業と比べて決して魅力あるものとなっておらず、これに起因して観光産業は常に人手不足。 上記課題の解決を図るため、顧客ターゲット層を消費性向の高いマーケットに絞り込み観光産業の高付加価値化の実現を目指すことと、観光消費額を高め、観光産業従事者の待遇改善、雇用の創出を図る。
関連する大学等における研究成果や人材等の実態	<ul style="list-style-type: none"> 「鉄」をモチーフにしたアート・デザインのあり方に関する研究 「鉄」を用いたまちづくりに関する活動：「鉄を身近に町おこし」 「ボルタ」人形の開発 	<ul style="list-style-type: none"> 沿岸市町村特定課題の研究や陸奥湾内資源の利活用と地域活性化の研究 森川海の未利用資源探索（野生生物の再評価、食品のブランド化） 流域管理による海域の健全化の研究 弘前大学陸奥湾総合開発研究会での研究（ナマコ年齢査定等）やナマコの利活用及び機能評価の研究 	<ul style="list-style-type: none"> 長崎大学環境科学部では、文理融合型の学部の特徴を活かし、「人文科学」、「社会科学」、「自然科学」など分化し専門化した多様な学問や科学の領域を越えて総合的に環境問題に対する研究を進めている。 特に、大村湾再生プロジェクトとして、大村湾の水質の根本的改善、生物生態系の回復、文化的存在としての意義の再構築等、取組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 鹿児島大学（平成 18 年 3 月、旧名瀬市と包括連携協定を締結。奄美市においても継続） 鹿児島大学の研究を広く公開するため、鹿児島大学奄美委員会が『奄美ニューズレター』を、1 年間計 4 号を季刊で発行。 鹿児島大学内に、奄美群島の世界自然遺産登録を目指す横断的な奄美プロジェクトチームが設立。 	<ul style="list-style-type: none"> 琉球大学法文学部観光科学科（国立大学法人では全国初の観光学を専門とする学科として設置） 名城大学国際学部観光産業学科（観光における歴史・文化・自然・健康・交通運輸・都市計画等の各分野から、理論と可能性、役割について研究） 沖縄職業能力開発大学校ホテルビジネス科（サービスの実践的知識及び技能を有する人材の育成・ホテルスペシャリストあるいはホテル経営におけるスタッフ・リーダーの育成）

地区名	北海道室蘭市	青森県青森市（陸奥湾沿岸）	長崎県大村湾沿岸	鹿児島県奄美市	沖縄県
<p>知の拠点活用により地域の雇用創出につなげていくための基本的な道筋</p>	<ul style="list-style-type: none"> 大学の研究成果・企画を実現するための組織(団体)づくり 地域における事業展開 【アート事業】 作家やクラフト職人等を誘致し、「鉄」をモチーフとした創作活動や製品開発を通じ、地域の魅力・個性の向上を図る。 【体験事業】 空き店舗を活用した金属加工体験や溶接体験などの「ものづくり体験」事業を通じて、雇用創出と販わい創出を図る。 【観光事業】 「ボルタ」などの地域商品・お土産などの開発・販売を通じ、地域を広く発信するとともに、雇用創出を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 産学官(自治体、大学、民間)が連携した陸奥湾海域の総合マネジメントを構築し、陸奥湾の地域資源の利活用と産業連携に関する情報交換等による雇用創出の支援。 陸奥湾の環境資源の利活用の先導的モデルとして、“ナマコ”を活かした製品開発、加工の促進による生産工場等の第二次産業における雇用機会の創出、ナマコの食ブランド化による陸奥湾沿岸地域における観光業などの第三次産業における雇用機会の創出。 	<ul style="list-style-type: none"> これまで取組んできた大村湾の環境改善策等に関する大学の研究成果や今回のケーススタディ調査を活用し、湾内水質改善事業、水産業の活性化事業およびグリーン・ツーリズム等観光産業への雇用の推進を図るための基本的な計画案を作成し、雇用創出の場・施設整備・環境整備を検討する。 さらに、それぞれの事業に対する、人材の調査、就労調査等を行い、雇用創出方策を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 奄美市が有する未利用・未活用資源の事業化を推進するため、大学の質の高い研究機能を活用し、産官学連携による新規起業及び企業誘致を推進。 産業構造の改善による地域振興を推進する中で、大学の有する最新の研究成果等を反映。 	<ul style="list-style-type: none"> 消費性向の高いターゲット層を特定し、観光産業の高付加価値化を図るため、ターゲット層の特定調査を実施する。 連携する大学の有する知識や研究成果を活かし、ターゲット層を誘客するための高付加価値化戦略を検討。 観光関連産業に従事する人材によるワーキンググループにおいて、観光産業における課題(人材育成や雇用、観光サービス・商品の高付加価値化等)を現場の視点から抽出。 以上から、観光産業の高付加価値化戦略と観光産業従事者の待遇改善や雇用創出の具体的な方策を導く。
<p>ケーススタディ調査の調査項目及び調査方法</p>	<ul style="list-style-type: none"> 商店街における空き店舗の現況調査 空き店舗の現況調査、活用の可能性調査、空き店舗活用のための「低コスト改修プラン」、モデル店舗を使った改修プランの作成 作品の製作と販売の仕組みづくり 「鉄」を題材にした商品開発コスト調査、生産設備・雇用調査、商品の流通と販売に関する調査 まちなかの販わい創出に向けたイベントの実施 クラフト職人等の誘致に向けたホームページ等の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の総合マネジメントの構築による雇用促進に向けて 陸奥湾海域の環境・資源に関する既往調査・研究の整理 海域の環境・資源の管理と産業連携による地域活性化方策に関する調査 陸奥湾海域の特性に基づいた地域の総合マネジメント構築に関する検討 ナマコの利活用促進による雇用促進に向けて ナマコの利活用に関する検討 陸奥湾環境資源の利活用による地域雇用促進に関する検討 	<ul style="list-style-type: none"> 港湾・漁港及び養殖場直下の水質及び底質改善に関する調査 「剥層密閉吸引式底質除去装置」による底質改善効果の検証 大村湾漁業生物のカタログ化と底質調査 大村湾内の漁獲物に関するデータベース化 大村湾沿岸の海岸及び島嶼の植生とフロラに関する調査 大村湾沿岸の植生、フロラ(植物相)の現地調査による湾の特殊性の検証 大村湾ネイチャー・ツアープログラムの開発 エコツアープログラムの開発と観光振興による雇用創出策の検討 大村湾再生プロジェクトで実施する各種調査と雇用創出に関する分析 大村湾に関する研究結果の分析による雇用創出策の検討調査 	<ul style="list-style-type: none"> 奄美の「健康」プロジェクト 花粉症避粉地としての効果効能の検証 タラソテラピーを利用した健康体験交流施設における効果実証調査 奄美の「美」プロジェクト セリシンを利用した試作品の効果効能の実証 奄美の「自然」プロジェクト 皆既日食に関する出前講座の開催及び奄美市皆既日食専用HPの作成 皆既日食中継システム構想の構築 奄美の「食」プロジェクト 奄美の“水”に係る機能性の実証 奄美の“水”に係る成分分析 	<ul style="list-style-type: none"> 観光客の実態とニーズ調査 観光客を対象に観光目的、価値観、行動範囲等に関するアンケート調査等 スローライフ層のニーズ調査 ターゲットとなる潜在的観光客層のニーズ、観光動態等のアンケート調査 観光産業従事者の実態調査 名桜大学観光産業学科、沖縄職業能力開発大学校ホテルビジネス科の既卒者対象アンケート調査 学生の観光産業に対する意識調査 県内の観光関係学科在籍学生を対象に観光業界のイメージ、従事意識に関するアンケート調査実施 先進事例調査(県内・県外) LOHASを推進する組織、地域等の実態についてヒアリング調査
<p>今後の地域の知の拠点活用による地域雇用の創出を実現していく中で、知の拠点再生に向けて関わりが想定される団体や必要な組織に対する考え方</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域の人材・資源の掘り起こしと事業展開のためには、商店街や町会などといったコミュニティ組織が重要であるとともに、地域商品等の発信・販売を拡大していくために、販売業者や企業などとの関わりが必要となってくる。 また、地域の中での商品開発や体験事業等を継続的に展開し、雇用を創出・維持していくために、中核となる団体の法人化などの機能充実・強化が必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 水産総合研究センター増養殖研究所(ナマコの研究)、ふるさと食品研究センター(ナマコの特産化の推進)等団体と、大学の研究成果を活かした商品化や新産業化の実現の可能性を探る。 陸奥湾海域で“環境の保全を図る活動”や“経済活動の活性化を図る活動”、“まちづくりの推進を図る活動”などに取組むNPOや地域づくり団体等があり、大学等との連携も既にあることを踏まえ、陸奥湾全域の連携の強化・拡大の方向性を探る。 	<ul style="list-style-type: none"> これまで、大学においては、地元漁協との水産資源共同調査やNPO等の民間研究団体との研究成果発表会を共催実施してきた。また、行政においても、湾域の活動団体相互のネットワークづくりを推進している。 今後の雇用創出方策の検討にあたって、地域の活動団体との協働が重要となってくる。 	<ul style="list-style-type: none"> 中小・零細企業の多い本市においては、各業界団体をはじめ、各NPOとの協働が必要。 未利用資源を活用する産官学連携の奄美産業クラスターが設置され、起業化に向けた取組が実施。 これらの活動を支援するとともに、知の拠点と民間団体を結ぶ、総合コーディネーターの役割を担う個人、団体の育成が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 雇用創出に向けては、知の拠点となる大学等と観光産業の現場との間で人材の育成・確保についての共通認識を持つことが必要。 そのため、例えば「観光人材育成センター」「沖縄県ホテル旅館業組合」「琉球エステ・スパ研究会」「観光情報学会」等の組織の育成・強化を図り、これらの組織が大学等と現場との連携をスムーズにするための役割を担うことが望ましい。